

第17表 一般会計等貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,252,679	固定負債	1,197,457
有形固定資産	1,102,468	地方債	1,038,175
事業用資産	351,465	長期未払金	30,211
土地	195,562	退職手当引当金	118,225
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,957
建物	350,124	その他	8,889
建物減価償却累計額	△ 223,199	流動負債	89,720
工作物	19,385	1年内償還予定地方債	69,985
工作物減価償却累計額	△ 16,454	未払金	1,897
船舶	3,831	未払費用	1,703
船舶減価償却累計額	△ 908	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 230	賞与等引当金	12,400
航空機	1,082	預り金	1,867
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,867
その他	-	負債合計	1,287,178
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,142	固定資産等形成分	1,287,415
インフラ資産	737,596	余剰分（不足分）	△ 1,274,393
土地	44,815		
建物	3,060		
建物減価償却累計額	△ 1,966		
工作物	1,246,932		
工作物減価償却累計額	△ 617,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,166		
物品	35,175		
物品減価償却累計額	△ 21,768		
無形固定資産	361		
ソフトウェア	348		
その他	12		
投資その他の資産	149,850		
投資及び出資金	89,829		
有価証券	1,951		
出資金	53,988		
その他	33,890		
投資損失引当金	△ 24,507		
長期延滞債権	9,277		
長期貸付金	25,553		
基金	49,924		
減債基金	15,000		
その他	34,924		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	47,522		
現金預金	8,286		
未収金	4,150		
短期貸付金	1,455		
基金	33,923		
財政調整基金	22,249		
減債基金	11,674		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 293		
資産合計	1,300,200	純資産合計	13,023
		負債及び純資産合計	1,300,200

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,594,980	固定負債	1,280,264
有形固定資産	1,460,336	地方債等	1,113,548
事業用資産	384,020	長期未払金	30,211
土地	202,230	退職手当引当金	122,896
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,957
立木竹	16,929	その他	11,652
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	109,853
建物	399,127	1年内償還予定地方債等	76,653
建物減価償却累計額	△ 248,690	未払金	12,987
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,703
工作物	21,094	前受金	46
工作物減価償却累計額	△ 17,420	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,170
船舶	3,835	預り金	3,324
船舶減価償却累計額	△ 910	その他	1,969
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,390,117
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 230	固定資産等形成分	1,630,359
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,328,324
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,772		
インフラ資産	1,007,927		
土地	66,908		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,848		
建物減価償却累計額	△ 6,642		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,514,248		
工作物減価償却累計額	△ 671,107		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,672		
物品	132,362		
物品減価償却累計額	△ 63,974		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	922		
ソフトウェア	363		
その他	559		
投資その他の資産	133,723		
投資及び出資金	55,961		
有価証券	1,951		
出資金	54,010		
その他	0		
投資損失引当金	△ 12,661		
長期延滞債権	9,277		
長期貸付金	25,553		
基金	55,820		
減債基金	15,000		
その他	40,820		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	97,172		
現金預金	50,584		
未収金	10,259		
短期貸付金	1,455		
基金	33,923		
財政調整基金	22,249		
減債基金	11,674		
棚卸資産	164		
その他	1,103		
徴収不能引当金	△ 316		
繰延資産	-		
資産合計	1,692,152	純資産合計	302,035
		負債及び純資産合計	1,692,152

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,697,232	固定負債	1,360,046
有形固定資産	1,594,271	地方債等	1,116,215
事業用資産	483,421	長期未払金	30,795
土地	210,818	退職手当引当金	124,541
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	74,738
立木竹	97,544	その他	13,758
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	121,251
建物	415,194	1年内償還予定地方債等	83,336
建物減価償却累計額	△ 255,968	未払金	15,895
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,849
工作物	23,497	前受金	235
工作物減価償却累計額	△ 18,759	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,510
船舶	3,917	預り金	3,805
船舶減価償却累計額	△ 929	その他	2,621
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,481,298
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 230	固定資産等形成分	1,732,522
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,400,674
航空機	1,082	他団体出資等分	3,557
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,903		
その他減価償却累計額	△ 1,625		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,776		
インフラ資産	1,037,327		
土地	73,677		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,848		
建物減価償却累計額	△ 6,642		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,514,248		
工作物減価償却累計額	△ 671,107		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 17,198		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	77,145		
物品	140,873		
物品減価償却累計額	△ 67,350		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,027		
ソフトウェア	434		
その他	593		
投資その他の資産	101,934		
投資及び出資金	20,688		
有価証券	10,194		
出資金	10,331		
その他	163		
長期延滞債権	9,420		
長期貸付金	7,129		
基金	64,883		
減債基金	15,000		
その他	49,883		
その他	149		
徴収不能引当金	△ 336		
流動資産	119,471		
現金預金	64,603		
未収金	12,051		
短期貸付金	1,366		
基金	33,923		
財政調整基金	22,249		
減債基金	11,674		
棚卸資産	2,418		
その他	5,428		
徴収不能引当金	△ 319		
繰延資産	-		
資産合計	1,816,703	純資産合計	335,405
		負債及び純資産合計	1,816,703

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	513,393
業務費用	278,949
人件費	165,185
職員給与費	138,346
賞与等引当金繰入額	12,400
退職手当引当金繰入額	10,015
その他	4,424
物件費等	104,703
物件費	44,020
維持補修費	26,614
減価償却費	34,055
その他	14
その他の業務費用	9,060
支払利息	5,965
徴収不能引当金繰入額	460
その他	2,635
移転費用	234,444
補助金等	216,640
社会保障給付	10,172
他会計への繰出金	6,983
その他	649
経常収益	17,202
使用料及び手数料	7,416
その他	9,786
純経常行政コスト	△ 496,191
臨時損失	1,880
災害復旧事業費	154
資産除売却損	714
投資損失引当金繰入額	847
損失補償等引当金繰入額	-
その他	165
臨時利益	1,747
資産売却益	1,286
その他	461
純行政コスト	△ 496,325

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	17,303	1,283,923	△ 1,266,621
純行政コスト（△）	△ 496,325		△ 496,325
財源	488,756		488,756
税収等	346,651		346,651
国県等補助金	142,105		142,105
本年度差額	△ 7,569		△ 7,569
固定資産等の変動（内部変動）		203	△ 203
有形固定資産等の増加		33,605	△ 33,605
有形固定資産等の減少		△ 39,155	39,155
貸付金・基金等の増加		22,433	△ 22,433
貸付金・基金等の減少		△ 16,680	16,680
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	3,285	3,285	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,280	3,492	△ 7,772
本年度末純資産残高	13,023	1,287,415	△ 1,274,393

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	726,090
業務費用	393,883
人件費	178,069
職員給与費	149,767
賞与等引当金繰入額	13,157
退職手当引当金繰入額	10,576
その他	4,570
物件費等	201,636
物件費	59,729
維持補修費	32,140
減価償却費	51,255
その他	58,511
その他の業務費用	14,178
支払利息	7,049
徴収不能引当金繰入額	462
その他	6,667
移転費用	332,207
補助金等	321,386
社会保障給付	10,172
他会計への繰出金	-
その他	649
経常収益	159,572
使用料及び手数料	37,129
その他	122,444
純経常行政コスト	△ 566,517
臨時損失	1,475
災害復旧事業費	154
資産除売却損	715
投資損失引当金繰入額	441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	165
臨時利益	1,750
資産売却益	1,289
その他	461
純行政コスト	△ 566,243

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	301,778	1,637,105	△ 1,335,327
純行政コスト（△）	△ 566,243		△ 566,243
財源	563,192		563,192
税収等	382,778		382,778
国県等補助金	180,414		180,414
本年度差額	△ 3,050		△ 3,050
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	4		
無償所管換等	3,303		
その他	-		
本年度純資産変動額	257	△ 6,746	7,003
本年度末純資産残高	302,035	1,630,359	△ 1,328,324

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	741,785
業務費用	414,683
人件費	184,102
職員給与費	155,001
賞与等引当金繰入額	13,537
退職手当引当金繰入額	10,796
その他	4,767
物件費等	215,334
物件費	67,988
維持補修費	32,911
減価償却費	53,560
その他	60,875
その他の業務費用	15,247
支払利息	7,074
徴収不能引当金繰入額	464
その他	7,709
移転費用	327,102
補助金等	316,207
社会保障給付	10,172
他会計への繰出金	-
その他	724
経常収益	174,210
使用料及び手数料	37,174
その他	137,036
純経常行政コスト	△ 567,575
臨時損失	1,039
災害復旧事業費	154
資産除売却損	717
損失補償等引当金繰入額	-
その他	168
臨時利益	1,332
資産売却益	1,289
その他	43
純行政コスト	△ 567,282

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	335,245	1,733,482	△ 1,401,967	3,730
純行政コスト（△）	△ 567,282		△ 566,292	△ 990
財源	563,875		563,065	810
税金等	381,656		381,637	19
国県等補助金	182,219		181,428	791
本年度差額	△ 3,407		△ 3,227	△ 180
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2			
無償所管換等	3,303			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	267			
本年度純資産変動額	161	△ 960	1,293	△ 172
本年度末純資産残高	335,406	1,732,522	△ 1,400,674	3,557

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507,737
業務費用支出	273,293
人件費支出	168,349
物件費等支出	70,616
支払利息支出	6,231
その他の支出	28,097
移転費用支出	234,444
補助金等支出	216,640
社会保障給付支出	10,172
他会計への繰出支出	6,983
その他の支出	649
業務収入	510,800
税収等収入	368,126
国県等補助金収入	126,689
使用料及び手数料収入	7,419
その他の収入	8,565
臨時支出	509
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	355
臨時収入	9
業務活動収支	2,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,451
公共施設等整備費支出	28,771
基金積立金支出	9,615
投資及び出資金支出	974
貸付金支出	57,090
その他の支出	-
投資活動収入	79,996
国県等補助金収入	15,408
基金取崩収入	4,000
貸付金元金回収収入	57,551
資産売却収入	2,207
その他の収入	830
投資活動収支	△ 16,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	111,220
地方債償還支出	109,388
その他の支出	1,832
財務活動収入	125,866
地方債発行収入	125,866
その他の収入	-
財務活動収支	14,646
本年度資金収支額	753
前年度末資金残高	5,665
本年度末資金残高	6,418

前年度末歳計外現金残高	1,641
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	1,867
本年度末現金預金残高	8,286

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	702,940
業務費用支出	370,733
人件費支出	181,050
物件費等支出	150,063
支払利息支出	7,315
その他の支出	32,305
移転費用支出	332,207
補助金等支出	321,386
社会保障給付支出	10,172
他会計への繰出支出	-
その他の支出	649
業務収入	721,598
税収等収入	403,348
国県等補助金収入	160,371
使用料及び手数料収入	36,700
その他の収入	121,180
臨時支出	509
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	355
臨時収入	12
業務活動収支	18,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	108,822
公共施設等整備費支出	39,640
基金積立金支出	11,700
投資及び出資金支出	391
貸付金支出	57,090
その他の支出	-
投資活動収入	86,142
国県等補助金収入	20,116
基金取崩収入	4,000
貸付金元金回収収入	57,551
資産売却収入	2,207
その他の収入	2,267
投資活動収支	△ 22,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	119,058
地方債償還支出	117,175
その他の支出	1,883
財務活動収入	130,708
地方債発行収入	130,708
その他の収入	-
財務活動収支	11,650
本年度資金収支額	7,131
前年度末資金残高	41,585
本年度末資金残高	48,716
前年度末歳計外現金残高	1,641
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	1,867
本年度末現金預金残高	50,584

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	714,636
業務費用支出	387,560
人件費支出	187,078
物件費等支出	159,471
支払利息支出	7,336
その他の支出	33,674
移転費用支出	327,076
補助金等支出	316,213
社会保障給付支出	10,172
他会計への繰出支出	-
その他の支出	692
業務収入	737,355
税収等収入	402,232
国県等補助金収入	162,501
使用料及び手数料収入	36,770
その他の収入	135,852
臨時支出	520
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	366
臨時収入	23
業務活動収支	22,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	106,833
公共施設等整備費支出	42,244
基金積立金支出	12,103
投資及び出資金支出	1,516
貸付金支出	48,852
その他の支出	2,118
投資活動収入	78,921
国県等補助金収入	20,117
基金取崩収入	4,487
貸付金元金回収収入	49,276
資産売却収入	2,708
その他の収入	2,334
投資活動収支	△ 27,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,256
地方債等償還支出	125,158
その他の支出	2,098
財務活動収入	137,525
地方債等発行収入	137,458
その他の収入	66
財務活動収支	10,269
本年度資金収支額	4,578
前年度末資金残高	58,157
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	62,736
前年度末歳計外現金残高	1,641
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	1,868
本年度末現金預金残高	64,603

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 滋賀県国際協会	435.7	91.8	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	46.9	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	51.9	37.7	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	120.3	34.9	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,402.6	97.9	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.2	64.1	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和3年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.37%（令和2年度決算）です。